



かわ さき しょう じ
川崎 正次

けん と く ら ぶ
県都クラブ

防災（津波）対策について

問 大地震発生時、津波警報が確実に伝わり、いち早く避難することが大切である。特に、高齢者や障がい者の、一人暮らしの要援護者のお宅へ、防災無線の「戸別受信機」の設置を提案する。本来は、沿岸部の浸水地域の対象世帯へ市が無料で設置するのが望ましいが、半額補助や希望世帯への市からの斡旋等、是非とも、前向きに検討いただきたいが如何か。

答 戸別受信機を要援護者のところに設置をする、あるいは補助をするというご提案は、非常に貴重なご提案だと思っている。

現在、津市では、本人からの意思のもと災害時要援護者の登録を推進しており、平成24年4月1日現在で、沿岸部の要援護者の登録者数は約4,000名となっている。

まずは、地域の避難計画を作成していただく中で、災害時要援護者の避難体制の確保について検討いただき、その上で戸別受信機の設置や補助制度について考えていくべき課題だと考えている。



●その他の質疑・質問●

- 震災がれきについて、安全性に対する課題をどう捉えるか
- 獣害対策について、「獣害だより」の広報で拡大普及活動を
- コミュニティバス路線について、津地域内の新規運行は
- 新中間処理施設について、地元説明会による意見、要望への対応はできているのか
- 中央公民館と社会福祉センターの移転整備について など



▲防災無線の屋内用「戸別受信機」



おか もと ち じゅん
岡本 知順

いっ しん かい
一津会

農産物等のブランド化について

問 中山間地域での農業振興は地域の活性化には欠かせない。

今、地産地消の取り組みは急速な広がりを見せ、その一因には農産物等の直売所があるものと考えられるが、販売促進や啓発普及については、行政の積極的な支援が必要である。

地場産品を活用した地域ブランドの創出等、農産物のブランド化について、現状の取り組みを尋ねる。

答 白山地域では、地元の農業者のグループが直売所を設置し、地元の農産物や手づくりの加工品を販売している。中でも、直売所に併設された加工所で地元農家の女性グループが地元の大豆を使ってつくる豆腐はほぼ完売の状況で、うわさを聞き県外から来店者もあるなど、地域ブランドとして育ちつつある。また、美杉のお茶やコンニャク、美里や片田のタケノコ、芸濃のズイキなど、各地域で個性豊かな農産物や加工品があり、各種イベントの開催等を通じてブランド化につなげるため紹介やPRに努めている。

今後ともこうした地域性豊かな市内産農産物や加工品のブランド化を通じて、地域農業の活性化とともに、もうかる農業の推進に努めていく。

●その他の質疑・質問●

- ワールド・シティーズ・サミット市長フォーラムへの参加について
- 地域審議会について
- 空き家対策について
- 孤独死問題について
- 森林セラピーについて
- ・地域への経済効果を
- 地元産木材の利活用について
- 新最終処分場について
- 新津音頭について など



▲はくさん地域おこしの会 直売所「ぬくいの郷」